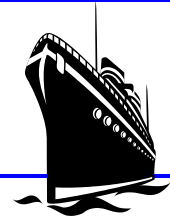


MSI Marine News

トピックス



●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご閲覧ください。(http://www.ms-ins.com/marine_navi/)

本邦の物流システムの規格化・国際標準化に向けた取組みについて

国土交通省では、アジア物流圏の物流の質を高めてアジアの経済成長に貢献するとともに、我が国の国際物流業者の国際競争力の強化を図ることを目指し、「我が国物流システムの国際標準化等の推進に関する連絡検討会」（以下 連絡検討会）を設置しました。本稿では、連絡検討会をふまえた本邦の物流システムの規格化・国際標準化に向けた取組みについて紹介いたします。

1. 世界の大手物流事業者による競争

世界全体の貿易額が増加する中でも、特にアジアを中心とした貿易額は急速に伸びています。アジア域内経済では、人口の増加や購買力の拡大によって大きく貿易額が伸びているほか、サプライチェーンのグローバル化の進展に伴って我が国からも多くの物流事業者が進出し、売上規模を伸ばしています。

しかし、世界の大手物流事業者の売上規模は、上位を欧米系物流事業者が占めており、加えて中国においては宅配便取扱個数の急激な増加に伴って、大手宅配事業者が成長しつつあります。

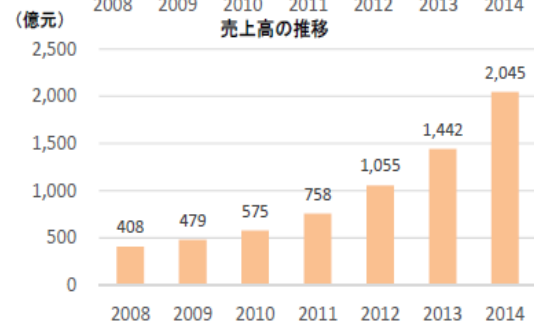
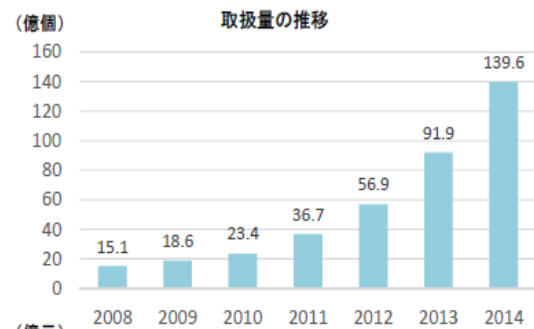
こうした中で、連絡検討会では、日本発のサービス・ノウハウを規格化・国際標準化していくことで、アジアにおける物流の質の向上を図りつつ、我が国の物流事業者が競争上有利な地位を築き市場獲得につながる取組みを展開しようとしています。

■世界の大手物流事業者と売上規模

	事業者名	拠点国	主力業種	2014年度売上規模 (百万ドル)
1	UPS	アメリカ	小包	58,232
2	DHL	ドイツ	3PL・小包	56,033
3	FEDEX	アメリカ	小包	46,763
~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~
-	日本郵便(郵便物流セグメント)	日本	郵便・小包	16,103
20	ヤマトHD	日本	小包	12,150
21	SNCF GEODIS	フランス	3PL・小包	12,018
~	~~~~~	~~~~~	~~~~~	~~~~~
27	TNT	オランダ	小包	8,880
31	TOLL HOLDINGS	オーストラリア	3PL・小包	7,815
34	SINOTRANS	中国	3PL・小包	7,438
35	SGHD	日本	小包	7,279
39	DPD/GEPOST	フランス	小包	6,541
41	S.F. EXPRESS	中国	小包	6,425

【出典】The Journal of Commerce (2015) "Top 50 Global Transportation Providers"
 ※ 主力業種に「小包」が含まれている事業者を抜粋。日本郵便は、2014年度営業収益「郵便・物流事業セグメント」を1ドル115円換算して算出。

■中国における宅配便取扱個数等の推移



【出典】Deloitte "China's Express Sector Development Report 2014"

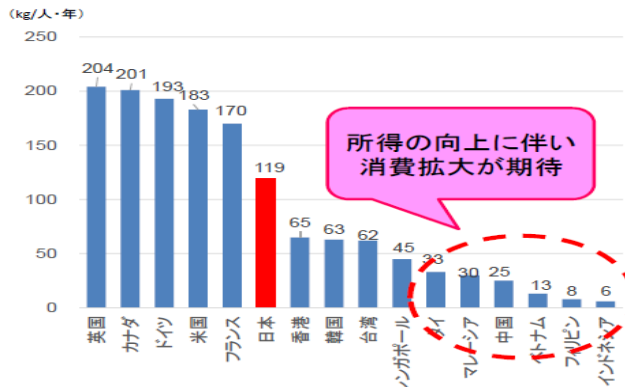
2. 官民連携取組み

2016年3月28日に開催された連絡検討会では、小口保冷輸送を対象に議論が行われ、小口保冷輸送に対するニーズとして、

- ・アジア諸国の生活の質の向上に伴いコールドチェーンに対する潜在的なニーズが増している。
(下図参照)
- ・コールドチェーンが発達すれば、食料添加物を減らすことが出来、食の安全の向上を図ることができる。
- ・質の高いコールドチェーンや小口の輸送手段の提供により、地方の良いものを知ってもらい、商圏拡大を図ることができ、地方創生に貢献できる。

等の共通認識のもと、小口保冷輸送に関して規格化、国際標準化を行っていく必要があることが確認されました。

■ 冷凍冷蔵食品一人当たり市場規模



【出典】日本政策投資銀行「拡大するアジアの低温/定温物流」(2015年4月)

3. 連絡検討会の今後の取組み

規格化・国際標準化の推進にあたって、外国政府（台湾、中国等）や外資系物流企業による規格化・国際標準化の動きへの対応、規格策定機関や認証実施機関育成のほか、外国政府や外資系物流企業への売り込み、海外で事業展開を行っている我が国物流企業や荷主企業に対しての普及策などが検討される予定です。

国際標準化は、アベノミクス第三の矢として2014年6月に閣議決定された「日本再興戦略」に知的財産戦略・標準化戦略として織り込まれており、政府としても積極的に推進する態勢にあります。物流事業者自身においても、売上規模に優る欧米系物流事業者との国際競争を勝ち抜くために、自らの強みを伸ばし、海外市場に浸透させていく取組みが必要といえそうです。

<参考文献一覧>

国土交通省HP www.mlit.go.jp/

以上